

平成28年度分

# 財政状況レポート

～統一的な基準による財務書類～



日進市 財政課  
平成29年10月



# 目 次

1 はじめに.....	1
2 財務書類4表について .....	2
3 財務書類4表の相関関係について.....	2
4 対象となる会計の範囲について.....	4
5 平成28年度財務書類について.....	5
6 財務書類の分析について.....	20

## **作成基準日**

平成29年3月31日

(出納整理期間における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理しています。)

## **端数処理**

表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、合計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合「0」と表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

# 1 はじめに

本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法(現金主義・単式簿記)は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストック(資産・負債等)やコスト(減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む)情報が不足しているといわれています。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計(発生主義・複式簿記)の考え方をを用いた財務書類を平成20年度決算分から毎年作成し公表しています。

この度、平成28年度決算に基づく財務書類が完成いたしましたので、公表します。

財務書類は、私たちが健康診断を受けた際に手渡される「健康診断結果」に例えられます。「健康診断結果」に基づき、私たちが生活改善をしたり適切な治療を受けるように、財務書類及び作成過程で得られる情報から、安定した財政運営ができるよう努めていきます。

なお、平成27年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成28年度決算分から(全国)統一的な基準により作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び主な効果は以下のとおりです。

平成27年度決算以前 (総務省方式改訂モデル)	平成28年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (発生主義・複式簿記の導入)	事業別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意 (本市は未整備)	固定資産台帳の整備が必須	インフラ資産を含む市が保有する全ての資産の一元化が可能
作成基準が総務省方式改訂モデル以外にも複数存在	(全国)統一的な基準で作成	全国で整備が進めば、団体間の比較が可能

## 2 財務書類4表について

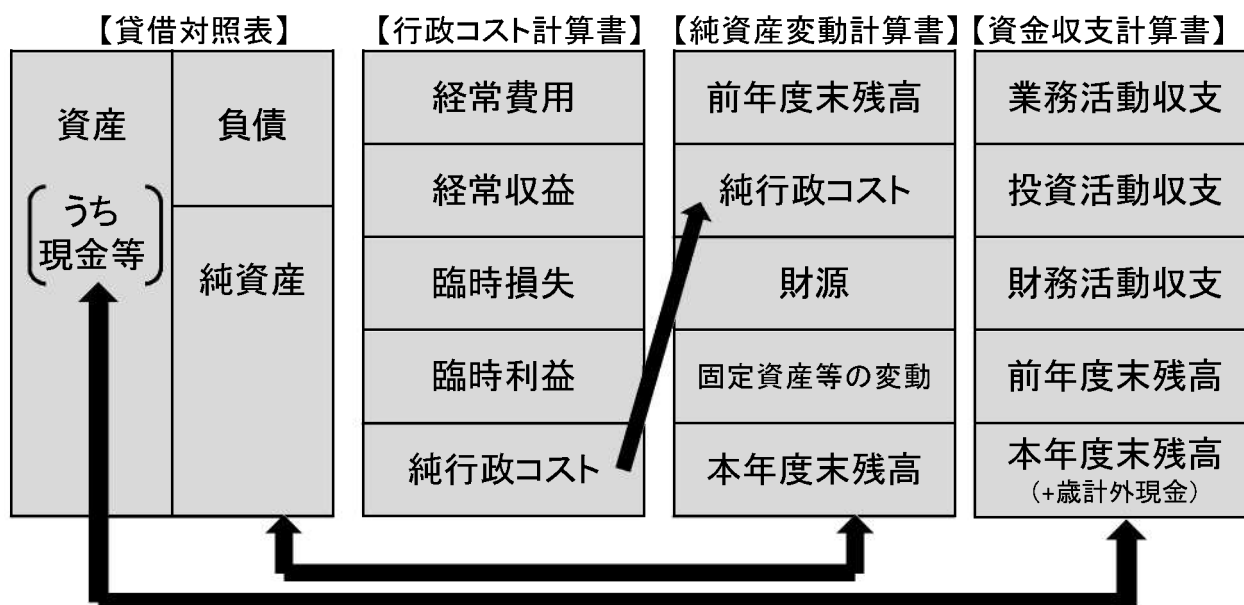
財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

各財務書類の概要は以下の表のとおりです。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので、公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を一覧表にしたもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用(現金収支を伴わない減価償却費等を含む)・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料を表したもの
純資産変動計算書	一会計年度中の純資産(及びその内部構成)の変動を表したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分(業務・投資・財務)で表したもの

## 3 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



## コラム①

### 減価償却費とは

居住用住宅や自動車が経年により資産価値が下がると同様に、道路、橋りょう、学校及び保育園などの公の資産についても、経年とともに資産価値が下がっていくと考えられています。

そこで、経年による資産価値の減少を会計的に表現するために用いられるのが「減価償却」という考え方です。

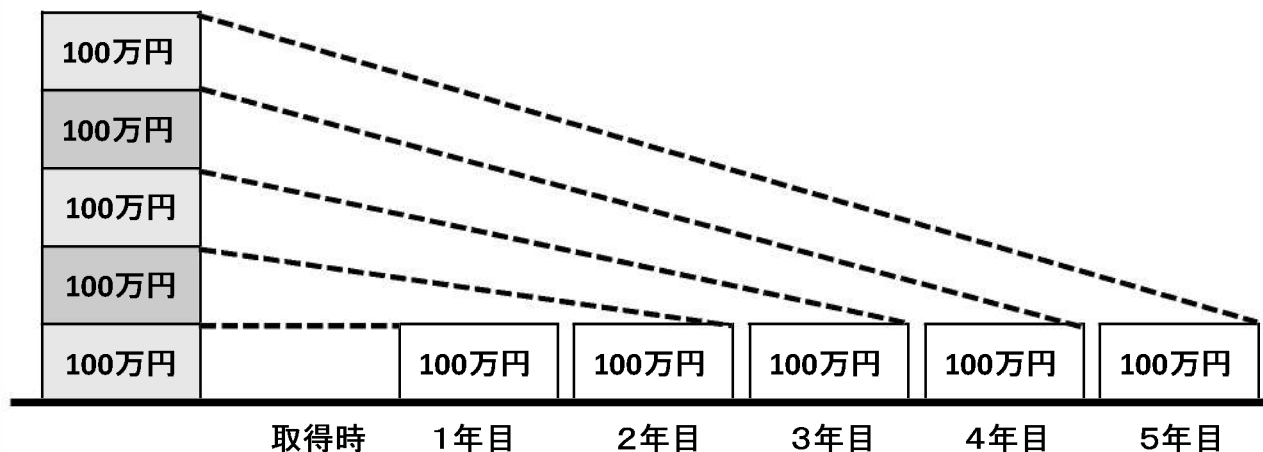
「減価償却」は、公の資産の取得に要した費用を、単年度のコストとして計上するのではなく、法令で定められた耐用年数に応じて、取得に要した費用を平準化するものです。この単年度あたりの「減価償却」分が、行政コスト計算書において「減価償却費」としてコスト計上されます。

また、取得以降の各年度における「減価償却費」を積み上げたものを「減価償却累計額」といいます。取得に要した費用から、この「減価償却累計額」を控除すると、資産の現在価値を求めることができます。

例えば、取得価格500万円で耐用年数5年の資産を取得した場合、取得から毎年100万円(500万円÷5年)が、減価償却費としてコスト計上されることとなります。

取得から3年が経過したときの資産の価値は、取得価格500万円から3年間の減価償却費の累計額である300万円(100万円×3年)を控除した200万円となります。

減価償却のイメージを図示すると以下のようになります。



## 4 対象となる会計の範囲について

財務書類は、一般会計に3つの団地汚水処理事業特別会計を加えた「一般会計等財務書類」、市に属する公営事業及び公営企業の特別会計分を「一般会計等財務書類」に加えた「全体財務書類」、市と連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を「全体財務書類」に加えた「連結財務書類」を作成しています。

区分		会計名等
連結 (※2)	全体	一般会計 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計 南山エピック団地汚水処理事業特別会計 五色園団地汚水処理事業特別会計
		国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計(※1) 農業集落排水処理施設事業特別会計(※1)
		愛知中部水道企業団 日東衛生組合 尾三衛生組合 尾三消防組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合 尾張土地開発公社 日進アシスト株式会社

※1 下水道事業特別会計及び農業集落排水処理施設事業特別会計分は、平成32年度から公営企業法の一部適用(財務適用)を予定していることから、平成32年度決算分から対象となります。

※2 本冊子では、「一般会計等財務書類」及び「全体財務書類」について解説しており、「連結財務書類」については、今年度末ごろ公表する予定です。

## 5 平成28年度財務書類について

一般会計等及び全体の財務書類4表は、次のようになりました。  
また、一般会計等の貸借対照表については、平成28年度の期首と期末の比較も掲載しています。

### 貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1 固定資産	92,084	92,482	1 固定負債	11,236	11,268
有形固定資産	88,807	88,807	地方債	11,052	11,052
事業用資産	50,189	50,189	退職手当引当金	-	-
インフラ資産	38,579	38,579	損失補償等引当金	-	-
物品	39	39	その他	184	216
無形固定資産	266	298	2 流動負債	1,875	1,875
投資その他の資産	3,011	3,377	1年内償還予定地方債	1,166	1,166
投資及び出資金	21	21	賞与等引当金	243	243
長期延滞債権	248	430	預り金	380	380
基金	1,932	2,139	その他	85	85
徴収不能引当金	▲ 28	▲ 51	【負債合計】	13,111	13,143
その他	838	838	純資産の部		
2 流動資産	4,062	4,818		一般会計等	全体
現金預金	1,742	2,413	純資産合計	83,035	84,157
未収金	114	211	【負債・純資産合計】	96,146	97,300
基金	2,219	2,219			
うち財政調整基金	2,206	2,206			
徴収不能引当金	▲ 13	▲ 26			
【資産合計】	96,146	97,300			

平成29年1月1日時点の人口(89,009人)一人当たりの資産・負債・純資産の額は以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	108万円	15万円	93万円
全体	109万円	15万円	94万円



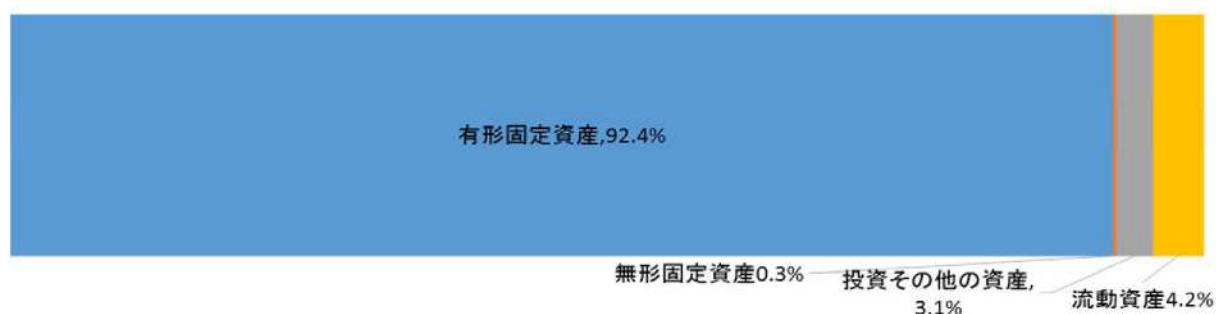
地方公共団体の貸借対照表の特徴として、有形固定資産が資産の大部分を占めることが挙げられます。本市の場合、平成28年度末における一般会計等の資産に占める有形固定資産の割合は92.4%と9割以上を占めています。

有形固定資産は、学校、保育園、福社会館、市民会館、スポーツ施設等を含む事業用資産と、道路、橋りょう、公園等を含むインフラ資産に大別されます。

平成28年度末時点での、一般会計等の事業用資産とインフラ資産の現在簿価の比率は、約5:4となっています。

ついで、割合が多いのが、財政調整基金(流動資産)や公共施設整備基金(固定資産)等を代表とする基金で、一般会計等の資産の4.3%を占めています。

一般会計等の貸借対照表の資産の部をグラフで表すと以下のようになります。



貸借対照表の負債の部には、主に有形固定資産の取得財源となる地方債が計上されています。本市の平成28年度末時点での一般会計等の負債に占める地方債の割合は93.1%です。

負債の部のうち、流動負債として計上されているものについては、平成29年度中に現金の支出を伴うことが予定されているものになります。

また、有形固定資産及び無形固定資産に占める地方債の割合を示す「社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)」は、平成28年度末時点で13.7%となりました。この数値が大きくなるほど、将来へのツケが大きいことを意味します。

また、一般会計等と全体財務書類を比較すると、全体財務書類の方が資産総額で約11.5億円増加していますが、これは、各保険事業特別会計の平成28年度末時点における歳計現金残高及び基金残高が加わったことなどによるものです。

保険事業特別会計では、地方債を発行しないため負債の部は、一般会計等と全体財務書類を比較しても大きな差はありません。

一般会計等の貸借対照表を平成28年度の期首と期末で比較すると以下のようになりました。

(単位:百万円)

資産の部			
	H28期首	H28期末	比較
1 固定資産	92,933	92,084	▲ 849
有形固定資産	89,966	88,807	▲ 1,159
事業用資産	50,070	50,189	119
インフラ資産	39,850	38,579	▲ 1,271
物品	46	39	▲ 7
無形固定資産	270	266	▲ 4
投資その他の資産	2,696	3,011	315
投資及び出資金	21	21	0
長期延滞債権	292	248	▲ 44
基金	1,602	1,932	330
徴収不能引当金	▲ 30	▲ 28	2
その他	811	838	27
2 流動資産	3,659	4,062	403
現金預金	1,682	1,742	60
未収金	106	114	8
基金	1,882	2,219	337
うち財政調整基金	1,869	2,206	337
徴収不能引当金	▲ 11	▲ 13	▲ 2
<b>【資産合計】</b>	<b>96,591</b>	<b>96,146</b>	<b>▲ 445</b>

負債の部			
	H28期首	H28期末	比較
1 固定負債	12,255	11,236	▲ 1,019
地方債	12,102	11,052	▲ 1,050
退職手当引当金	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-
その他	153	184	31
2 流動負債	1,918	1,875	▲ 43
1年内償還予定地方債	1,156	1,166	10
未払金	6	-	▲ 6
賞与等引当金	239	243	4
預り金	397	380	▲ 17
その他	119	85	▲ 34
<b>【負債合計】</b>	<b>14,173</b>	<b>13,111</b>	<b>▲ 1,062</b>
純資産の部			
	H28期首	H28期末	比較
純資産合計	82,419	83,035	616
<b>【負債及び純資産合計】</b>	<b>96,591</b>	<b>96,146</b>	<b>▲ 445</b>

一般会計等の平成28年度の期首と期末の財務書類を比較すると、資産全体で約4.5億円減少しています。

変動の大きい主なものとしては、有形固定資産と基金が挙げられます。

資産全体の約9割を占める有形固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどにより約11.2億円減少しました。資産別の内訳は以下の表のとおりです。

(単位:百万円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加分 (B)	本年度減少分 (C)	今年度末残高 (A)+(B)-(C)
事業用資産	50,070	1,072	954	50,189
インフラ資産	39,850	412	1,684	38,579
物品	46	14	16	39

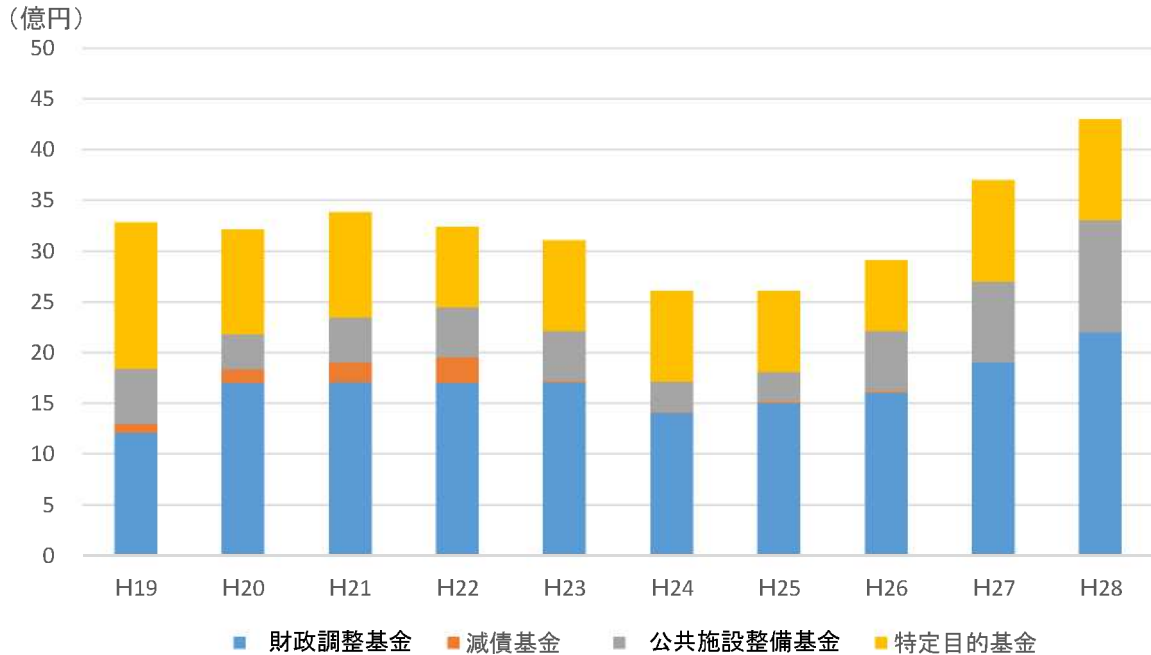
次に、基金については、固定資産に公共施設整備基金をはじめとする目的基金が計上され、流動資産に財政調整基金と減債基金が計上されていますが、平成28年度に財政調整基金や公共施設整備基金を積み立てたことで、基金全体で約6.7億円増加しました。基金別の内訳は以下の表のとおりです。

(単位:百万円)

		前年度末残高 (A)	本年度増加分 (B)	本年度減少分 (C)	今年度末残高 (A)+(B)-(C)
基金(固定資産)		1,602	338	9	1,932
	公共施設整備基金	805	321	-	1,127
	地域福祉基金	253	0	-	253
	東部丘陵保全基金	132	5	2	135
	災害対策基金	145	0	-	145
	污水会計基金	267	12	7	272
基金(流動資産)		1,882	337	-	2,219
	財政調整基金	1,869	337	-	2,206
	減債基金	13	0	-	13

過去10年間の基金残高の推移は以下のグラフのとおりです。

### 基金残高の推移



平成24年度まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、財政調整基金や公共施設整備基金の積立が進んでいるため、基金残高は増加傾向にあります。

次に、負債の部を見ると、負債全体で約10.6億円減少していますが、これは、平成28年度に実施した中学校空調設置事業のため約1.2億円の地方債を借り入れたものの、地方債の元金償還が約11.6億円であったことなどによるものです。

平成28年度中の異動をまとめると次の表のとおりになります。

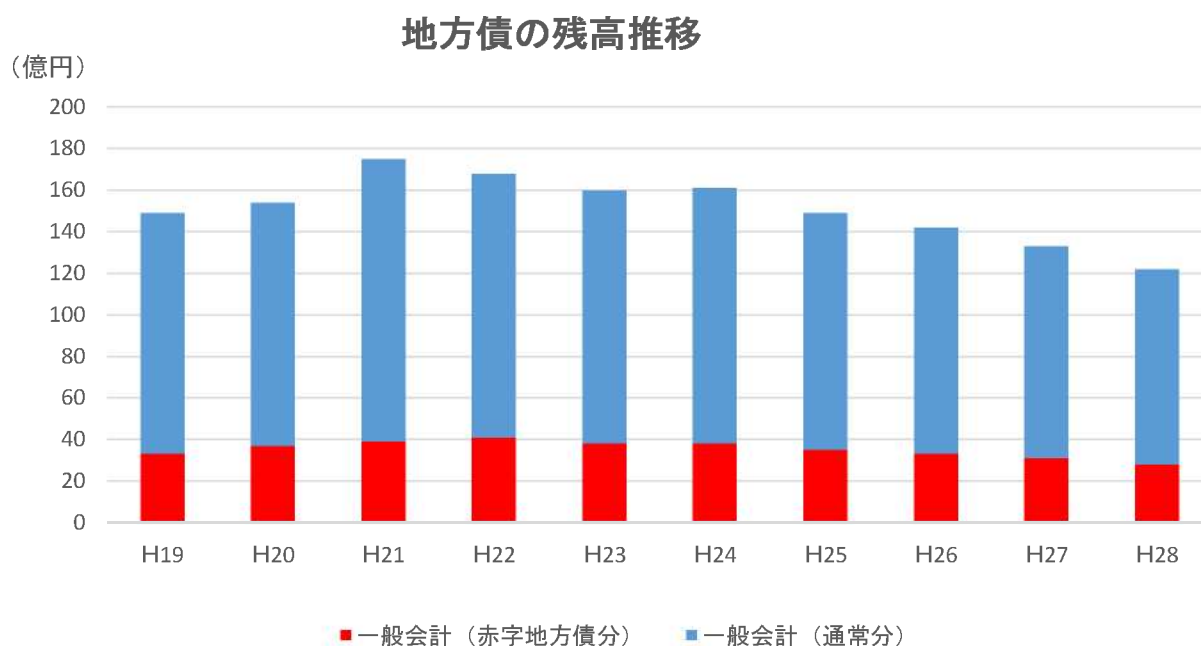
(単位:百万円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加分 (B)	本年度減少分 (C)	今年度末残高 (A)+(B)-(C)
地方債(固定負債)	12,102	116	1,166	11,052
1年内償還予定 地方債	1,156	1,166	1,156	1,166
地方債(合計)	13,258			12,218

地方債に関しては、地方財政法第5条で「地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならない。ただし、次に掲げる場合においては、地方債をもってその財源とすることができる。」と規定されているように、地方公共団体の歳出は、原則として地方債以外をその財源としなければならないとされていますが、例外として学校その他の文教施設、保育所その他厚生施設等の建設事業の財源として地方債を充てることができることとされています。

平成28年度事業では、中学校の空調設置事業費の財源として1億1,600万円を借り入れています。

地方債の過去10年間の地方債の残高の推移は次のとおりです。

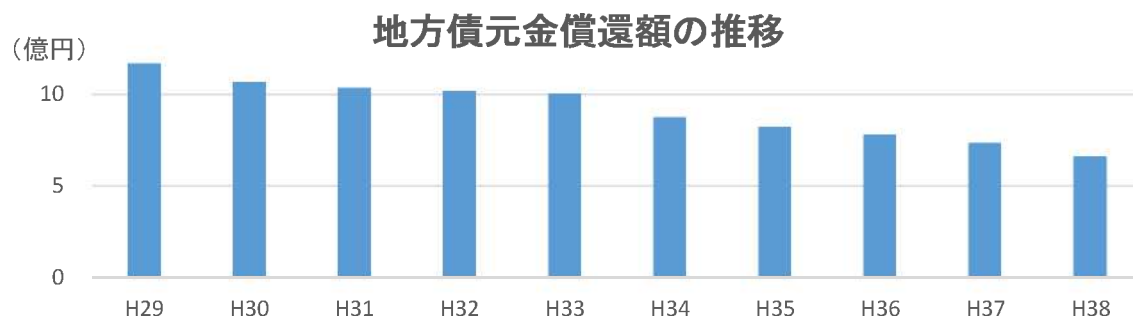


上のグラフのうち、赤字地方債とは、地方債の発行規定の例外として、通常の歳入が歳出に対して不足する場合、その不足分を補てんするために発行が認められているものです。平成27年度以降は赤字地方債は発行していないため、残高は微減しています。

地方債は、一般にいう地方公共団体が行った借金であることから、所定の期間で利子をつけて返済する必要があります。

平成28年度の一般会計における地方債の返済額は、元金と利子合わせて約13億4,353万円となりました。

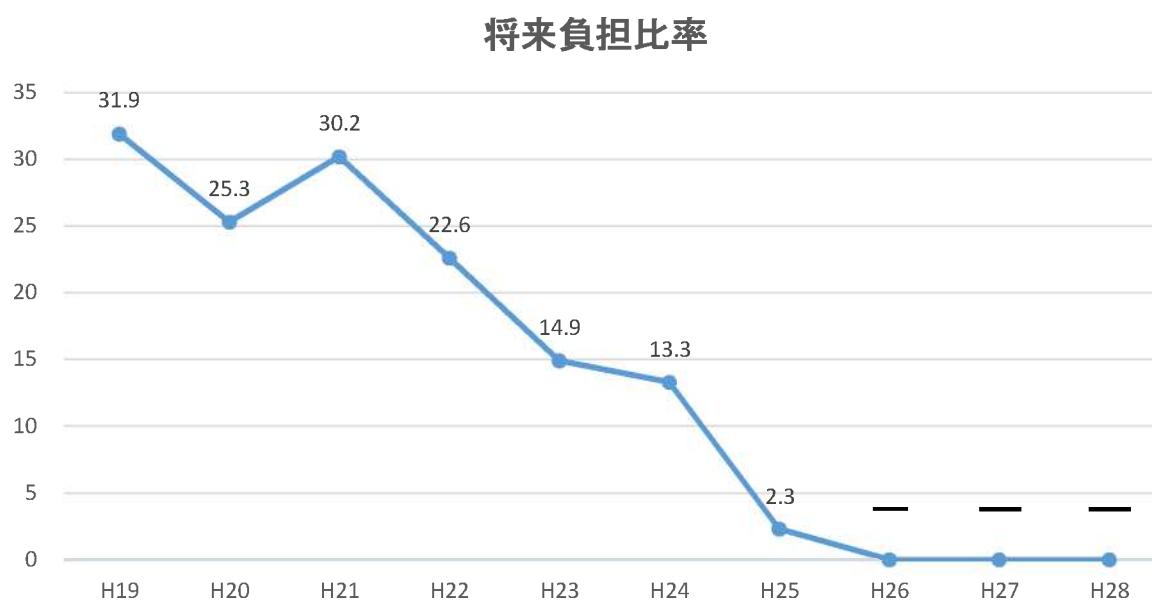
仮に、平成29年度以降借入れを行わなかった場合の当面10年間の元利償還額の推計は次のとおりになります。



ただし、平成29年度は、平成28年度からの繰越事業である小学校の空調設置事業費の財源として地方債を借り入れる予定をしており、上記のグラフ以上の返済額になることが見込まれています。

従来から、地方債をはじめとする将来負担の指標として、財政健全化法に基づく「将来負担比率」というものがあります。

日進市の「将来負担比率」の推移は、次のとおりです。

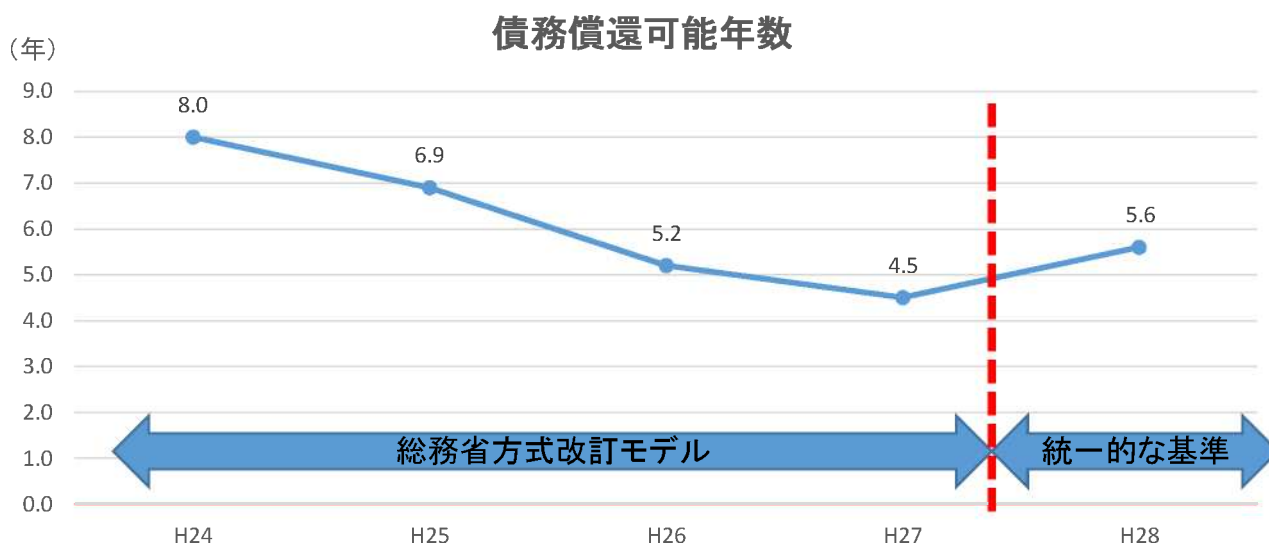


このように、平成26年度以降「将来負担比率」は生じておりません。しかしながら、前述のとおり、地方債の償還をはじめとする将来負担は当然存在しています。

そこで、地方公会計では、15ページ以降で解説します資金収支計算書の業務活動収支額を、将来負担額に充てると想定した場合、何年分に相当するかの指標として「債務償還可能年数」というものがあります。

日進市の平成28年度の「債務償還可能年数」は5.6年となりました。統一的な基準による地方公会計以前からの推移は次のようになります。

平成27年度までに、統一的な基準による財務書類を作成している団体の全国平均は22.9年です。



日進市では、世代間負担の公平性を考慮しつつ将来世代に大きな負担を残さないよう、地方債の発行は慎重に行っており、今後も健全な財政運営に努めていきます。

有形及び無形固定資産に占める地方債の割合を示す「社会資本等形成の世代間比率」及び、資産に占める純資産の割合を示す「純資産比率」の平成28年度期首と期末の数値は以下のとおりです。

項目	期首	期末
社会資本等形成の世代間負担比率	14.7%	13.7%
純資産比率	85.3%	86.4%

このように、「社会資本等形成の世代間負担比率」は減少した一方で、「純資産比率」は増加しました。

これは、将来世代へのツケが減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積することができたと言えます。

## 行政コスト計算書

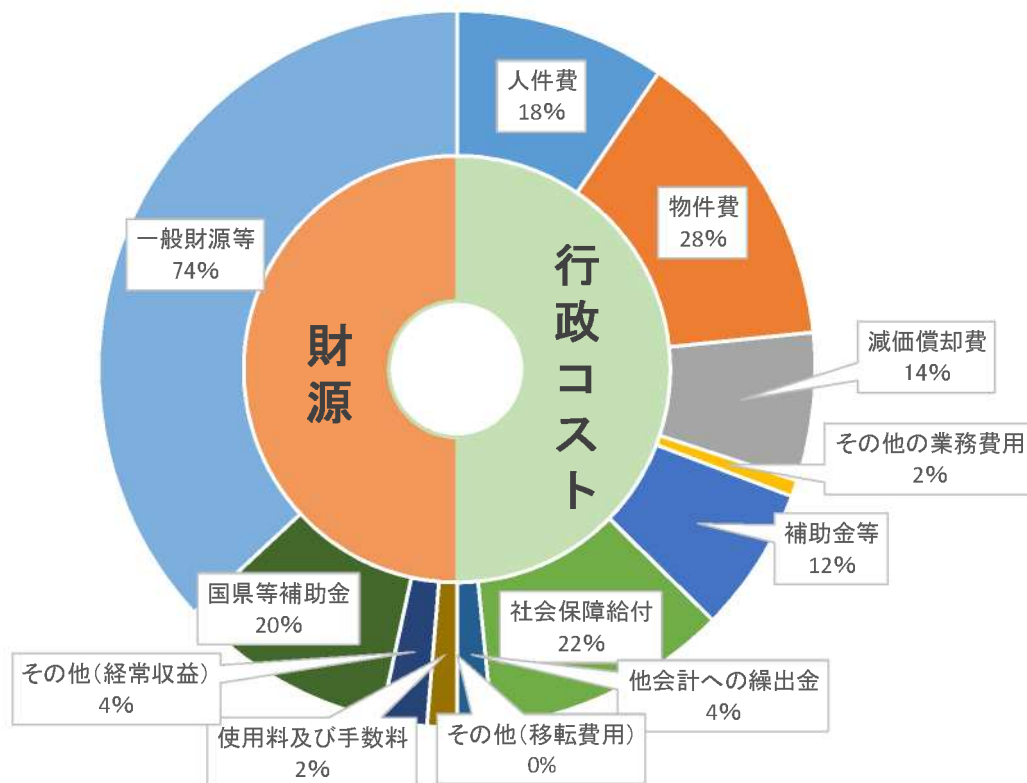
(単位:百万円)		
科目	一般会計等	全体
① 経常費用(A)	22,993	33,795
1 業務費用	12,793	13,235
人件費	3,955	3,963
職員給与費	3,468	3,469
賞与等引当金繰入額	243	243
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	243	251
物件費等	8,530	8,830
物件費	5,545	5,834
維持補修費	207	207
減価償却費	2,777	2,788
その他	-	-
その他の業務費用	308	442
支払利息	187	187
徴収不能引当金繰入額	31	55
その他	90	200
2 移転費用	10,200	20,560
補助金等	2,729	15,301
社会保障給付	4,603	4,603
他会計への繰出金	2,864	651
その他	5	5
② 経常収益(B)	1,423	1,470
使用料及び手数料	554	554
その他	869	916
③ 純経常行政コスト(C) = (B) - (A)	▲ 21,570	▲ 32,325
④ 臨時損失(D)	10	10
⑤ 臨時利益(E)	42	42
⑥ 純行政コスト(F) = (C) - (D) + (E)	▲ 21,538	▲ 32,293

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)		
科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	82,419	83,217
① 純行政コスト(△)	▲ 21,538	▲ 32,293
② 財源	21,465	32,544
税収等	17,377	25,848
国県等補助金	4,088	6,696
③ 本年度差額	▲ 72	251
⑤ 資産評価差額	-	-
⑥ 無償所管換等	689	689
⑦ その他	-	-
本年度純資産変動額	616	940
本年度末純資産残高	83,035	84,157



一般会計等の行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせたものをグラフにすると、次のようになります。



グラフの右半分が行政コストの割合を示しています。行政コストでは、委託料などの物件費、医療給付、扶助費などの社会保障給付、職員等の人件費について、4番目に割合が大きいものとして減価償却費が挙げられます。減価償却費は、従来の官庁会計においては加味されていません。

グラフの左半分が、行政コストに対する財源内訳となります。このうち、行政コストに占める使用料及び手数料とその他(経常収益)の割合を示すもとして「受益者負担比率」があります。平成28年度の受益者負担割合は6.2%となりました。

また、財源のうち使用料及び手数料とその他(経常収益)を除いた部分が、純資産変動計算書に計上されており、国県支出金や市税などの一般財源等がそれにあたります。

全体財務書類では、行政コストのうち社会保障給付費の負担額が補助費等に含まれることから、一般会計等から約103.6億円増加しています。財源では、税込等に国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等から約110.8億円増加しています。

## 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
1 業務活動収支	2,621	2,999
(1) 業務支出	20,197	30,932
① 業務費用支出	9,997	10,372
人件費支出	3,977	3,985
物件費等支出	5,759	6,048
支払利息支出	187	187
その他の支出	74	152
② 移転費用支出	10,200	20,560
補助金等支出	2,729	15,301
社会保障給付支出	4,603	4,603
他会計への繰出支出	2,864	651
その他の支出	5	5
(2) 業務収入	22,818	33,930
税収等収入	17,365	25,824
国県等補助金収入	4,029	6,637
使用料及び手数料収入	554	554
その他の収入	869	916
③ 臨時支出	-	-
④ 臨時収入	-	-
2 投資活動収支	▲ 1,382	▲ 1,386
(1) 投資活動支出	1,613	1,617
公共施設等整備費支出	806	806
基金積立金支出	676	680
投資及び出資金支出	10	10
貸付金支出	120	120
その他の支出	-	-
(2) 投資活動収入	230	230
国県等補助金収入	59	59
基金取崩収入	9	9
貸付金元金回収収入	120	120
資産売却収入	42	42
その他の収入	-	-
3 財務活動収支	▲ 1,162	▲ 1,173
(1) 財務活動支出	1,278	1,289
地方債償還支出	1,156	1,156
その他の支出	121	132
(2) 財務活動収入	116	116
地方債発行収入	116	116
その他の収入	-	-
4 本年度資金収支額	76	440
5 前年度末資金残高	1,285	1,593
6 本年度末資金残高	1,361	2,033
7 本年度末歳計外現金残高	380	380
8 本年度末現金預金残高	1,742	2,413

資金収支計算書は、従来の官庁会計に財務書類4表の中で一番近いもので、現金の動きに着目した表となっています。

従って、表中「6 本年度末資金残高」は、歳入歳出決算書の対象となる会計の形式収支の合計と一致します。

(単位:百万円)

区分	会計名	歳入歳出決算書形式収支	本年度末資金残高
全体	一般会計	1,351	1,361
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	3	
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	3	
	五色園団地汚水処理事業特別会計	5	
	国民健康保険特別会計	332	2,033
	後期高齢者医療特別会計	5	
	介護保険特別会計	334	

一般会計等では、業務活動収支が約26.2億円のプラス、投資活動収支が約13.8億円のマイナス、財務活動収支が約11.6億円のマイナスとなり、平成28年度収支は約0.8億円のプラスとなりました。

これは、業務活動収支の範囲内で、公共施設等の整備や地方債の償還が賄えているといえます。

これが、業務活動収支がマイナスとなり、財務活動収支がプラスとなると、経常的な経費である業務活動の費用を借入金等で賄っていることが想定されます。

一般会計等と全体財務書類を比較すると、業務支出及び業務収入が、一般会計等から全体になることで、大きく増加しています。これは、保険事業会計が加わることで、業務支出では、社会保障給付に伴う負担金が大幅に増加し、業務収入では、国民健康保険税や介護保険料が加わったことなどによるものです。

## 主な用語解説

### 貸借対照表

事業用資産	学校、保育園、福祉会館等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収なされていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

### 行政コスト計算書

業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

### 純資産変動計算書

税収等	地方税、地方譲与税、県税交付金等
無償所管換等	寄附による無償取得、資産の判明による固定資産台帳追加等分の固定資産の評価額

### 資金収支計算書

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係る活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、借入れ等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的に預かっている資金

## コラム②

### 財務書類を家計に置き換えると

市の財務書類を、資産総額2,300万円、給与等500万円の家計に置き換えると以下ようになります。

#### 【貸借対照表】

資産の部		負債・純資産の部	
土地・家屋	2,100万円	各種ローン等	300万円
定期預金等	70万円	純資産の部 【資産－負債】	2,000万円
現金等	130万円		
資産合計	2,300万円	負債・純資産合計	2,300万円

#### 【行政コスト計算書】

食費等	93万円
光熱水費・修繕費・被服費等	135万円
減価償却費等	66万円
医療費・慶弔費等	240万円
ローン利息	9万円
日常的な家計費合計(A)	543万円
その他収入(B)	33万円
日常的な経費(A)-(B)	510万円

#### 【純資産変動計算書】

前年度末純資産	1,780万円
日常的な経費	▲510万円
給与等	500万円
その他増減	230万円
今年度末純資産	2,000万円

#### 【資金収支計算書】

日常支出 (食費・光熱水費・医療費・ローン利息等)	470万円
日常収入 (給与等)	530万円
投資支出 (住宅の改築等)	37万円
投資収入 (住宅の改築に対する補助等)	6万円
財務支出 (ローンの元金返済等)	30万円
財務収入 (新たなローン)	3万円
1年間の収支	2万円
前年度末残高	38万円
今年度末残高	40万円

## コラム③

### 人口一人あたりの一般会計等財務書類

平成28年度人口一人あたりの一般会計等財務書類は、以下のようになります。人口は平成29年1月1日現在の住民基本台帳の人口89,009人を用いています。

#### 【貸借対照表】

資産の部		負債・純資産の部	
有形・無形固定資産	1,001千円	負債	147千円
その他固定資産(投資、基金等)	34千円	純資産	933千円
流動資産	45千円		
資産合計	1,080千円	負債・純資産合計	1,080千円

#### 【行政コスト計算書】

人件費	44千円
物件費等	96千円
うち減価償却費	31千円
その他業務費用(支払利息等)	3千円
移転費用(補助費等)	115千円
経常費用(A)	258千円
経常収益(B)	16千円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	242千円
臨時利益－臨時損失(D)	0千円
純行政コスト(C)-(D)	242千円

#### 【資金収支計算書】

業務支出	227千円
業務収入	256千円
投資活動支出	18千円
投資活動収入	3千円
財務活動支出	14千円
財務活動収入	1千円
1年間の収支	1千円
前年度末残高	14千円
今年度末残高	15千円

#### 【純資産変動計算書】

前年度末純資産	926千円
純行政コスト	▲242千円
財源	241千円
その他増減	8千円
今年度末純資産	933千円

## 6 財務書類の分析について

### 公共施設等マネジメント関連

このたび作成しました財務書類の大きな特徴として、固定資産台帳を整備し、その数値を反映した点が挙げられます。

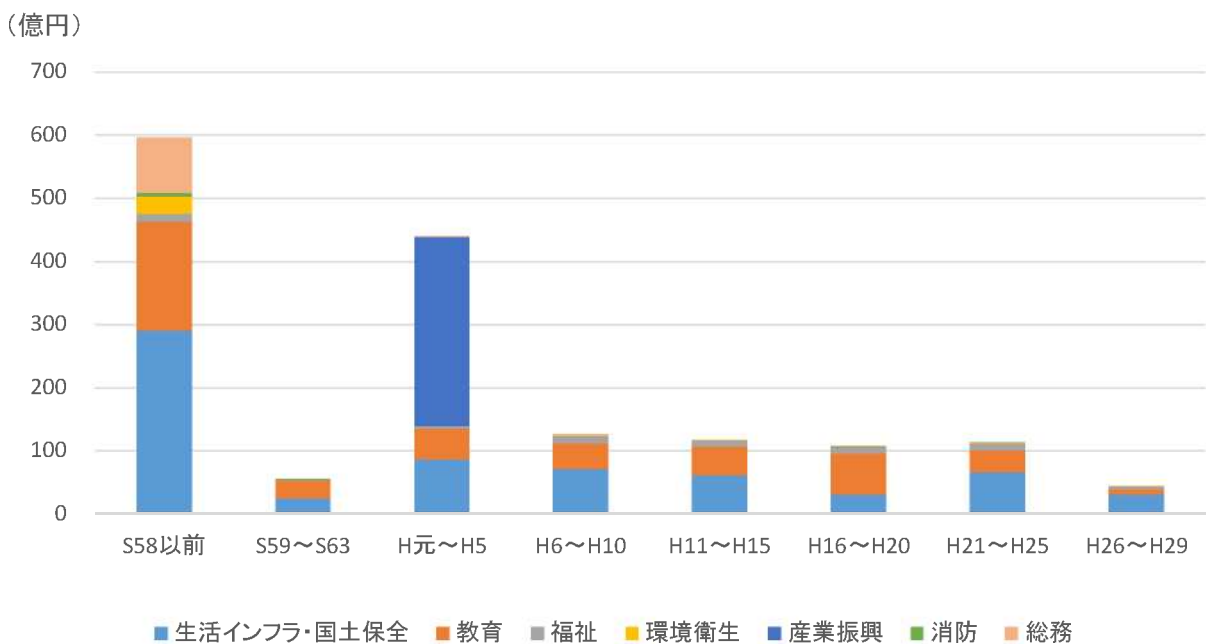
固定資産台帳は、これまで一般的に公有資産台帳と呼ばれている台帳をはじめ、道路、都市公園等の法定台帳等、市の保有するあらゆる資産を、網羅的にまとめたものです。

固定資産台帳には、従来から管理されていた資産名称、所在地、所管部署名、数量、取得年などに加え、取得価格、減価償却累計額、耐用年数などが記載されています。

また、登録する単位も、建物であれば、建物本体に加え、耐用年数の異なる給排水設備や空調設備などは原則として区分して掲載しています。

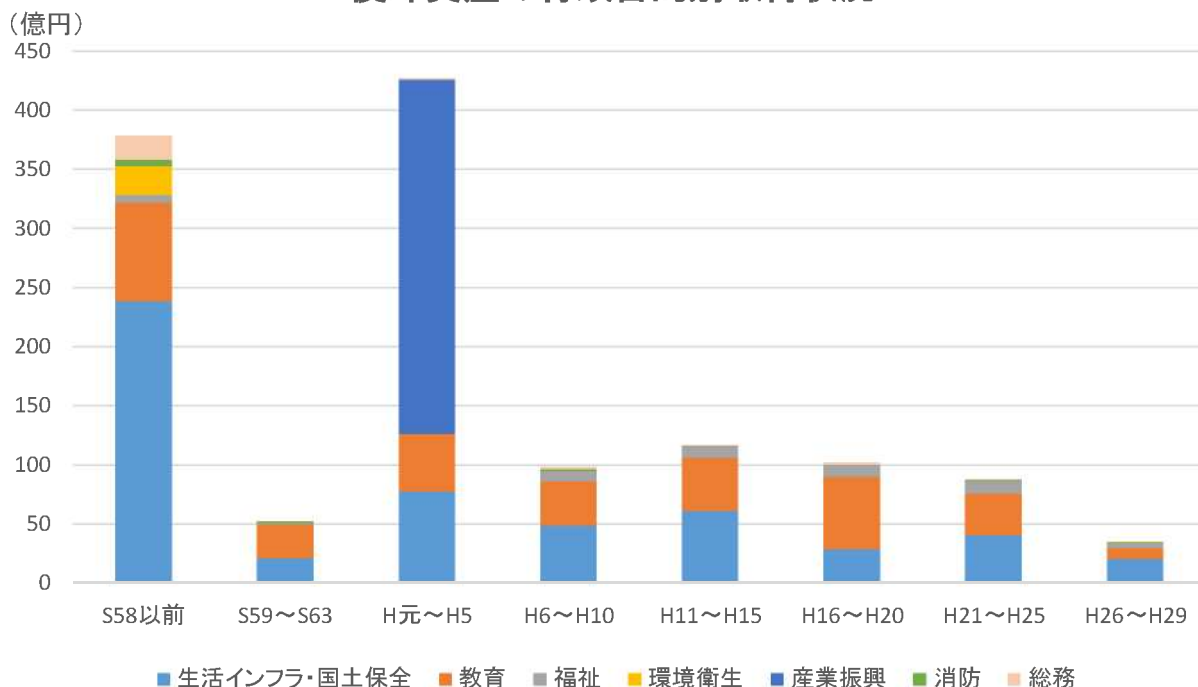
日進市における資産の取得状況を行政目的別に過去から遡ってみると以下のグラフのようになります。

行政目的別資産取得状況



このうち、土地を除く建物や工作物のように経年により価値が下がるとされている償却資産の取得状況を行政目的別に過去から遡ってみると以下のグラフのようになります。

### 償却資産の行政目的別取得状況



日進市は、名古屋市や豊田市の中間的位置づけにあり、昭和40年度から開発が進み、現在もなお、住宅都市として人口増加が続いています。

この人口増加に伴い、道路、橋りょう、公園などのインフラ資産や小中学校、保育園、市民会館、福祉施設、スポーツ施設等の事業用資産の整備を進めています。

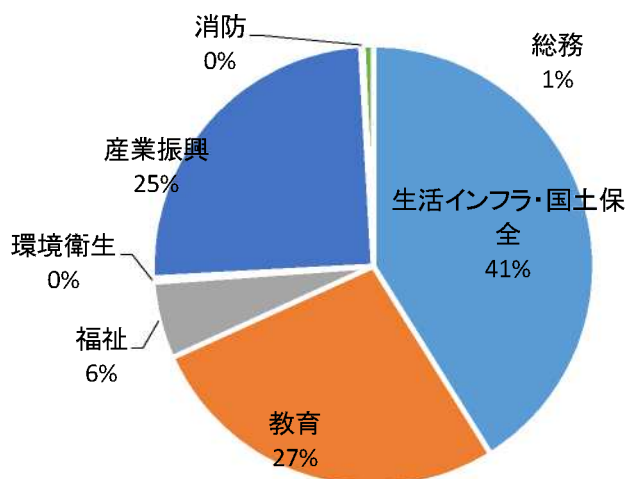
これにより、償却資産の取得から、数十年経過している償却資産も多数見受けられるようになりました。このため、大規模な修繕や更新が将来的に必要となってくることが想定されます。

これら公共資産等の大規模改修や更新等については、平成28年度に策定いたしました「日進市公共施設等総合管理計画」により、長期的な公共資産等の更新や修繕にかかる費用などが見積もられています。

また、償却資産の平成28年度末における、現在価値の行政目的別の割合は次のようになります。



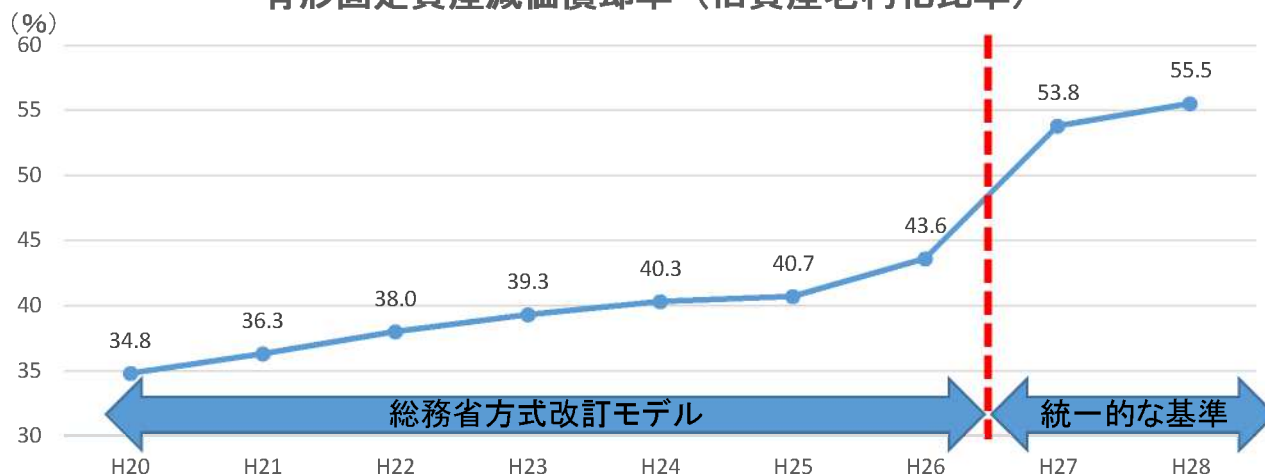
### 行政目的別現在簿価割合



次に、償却資産の取得からの経過年数を指標化した「有形固定資産減価償却率(老朽化比率)」は、次のようになります。

なお、下のグラフのうち、平成26年度以前の数値は、固定資産台帳整備以前の総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成していた当時の数値となります。

### 有形固定資産減価償却率 (旧資産老朽化比率)



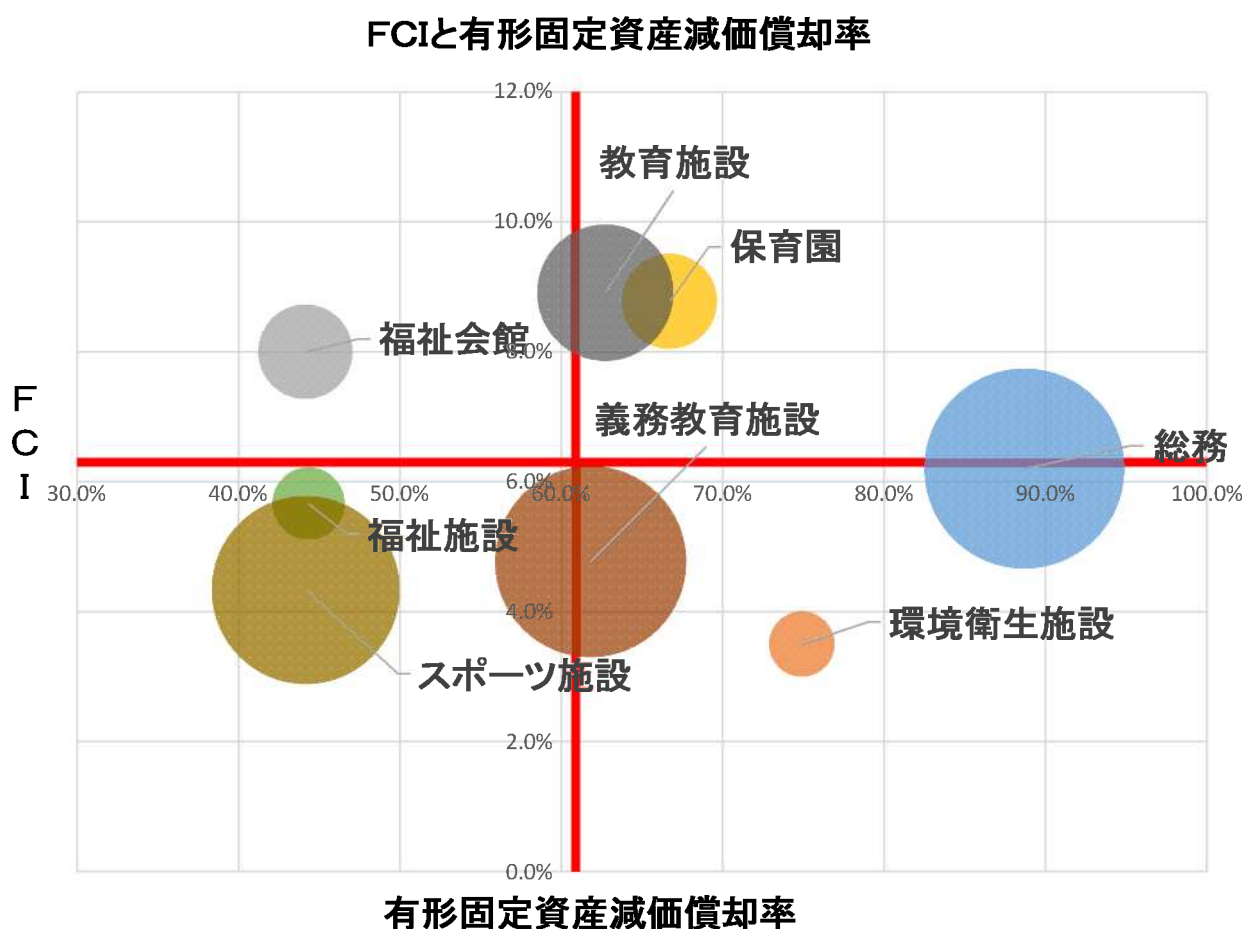
このように、「有形固定資産減価償却率」は年々増加傾向にあります。

参考までに、平成27年度末時点の固定資産台帳を整備している類似(または全国)団体の「有形固定資産減価償却率」は55.6%です。

次に、公共施設等に限ってみてみると、当面5年間に必要とされる大規模な修繕の総額(残存不具合額)をその施設を今取得すると想定した場合にかかるであろう費用(再調達価額)で除した割合に残存不具合率(以下「FCI」という。)指標があります。

この指標の数値が高いほど、直近5年間に大規模な修繕を抱えていることとされています。

このFCIと先ほどご紹介した「有形固定資産減価償却率」の行政目的別平均値をひとつのグラフにまとめると次のようになります。



上のグラフで、左下から右上に向けて、有形固定資産減価償却率とFCIの数値が高くなっており、グラフの右上に図示されている施設については、今後も継続して利用していくためには、計画的な投資が必要となります。

## 地方公会計と公共施設等総合管理計画

地方公会計と平成28年度に策定しました「公共施設等総合管理計画」との連携を進めるよう推奨されています。

ここでは、地方公会計と公共施設等総合管理計画の関係性について説明します。

地方公会計では、公共施設等総合管理計画策定のための基礎情報(取得年月日、取得価格、耐用年数等)を固定資産台帳で把握しており、この固定資産台帳は毎年度更新されるため、常に最新の情報を得られることができます。

今後、公共施設等総合管理計画を見直す場合には、固定資産台帳から得られるデータを活用していく予定です。

また、公共施設等総合管理計画に基づいて、各施設の議論をする場合には、地方公会計で得られるコスト情報も有用であるとされています。

平成28年度に策定しました「公共施設等総合管理計画」と「固定資産台帳」から得られるデータは次のようにリンクしています。

「固定資産台帳」には各項目ごとに単年度の「減価償却費」と取得から平成28年度末までの「減価償却累計額」が掲載されています。

平成28年度末時点の一般会計等におけるこれらの数値を資産区分ごとに集計すると次のようになります。

資産区分	減価償却費	構成比	減価償却累計額	構成比
事業用建物	約8.8億円	33.4%	約202.7億円	28.4%
事業用工作物	約0.7億円	2.8%	約35.2億円	4.9%
インフラ建物	—	—	約0.5億円	0.1%
インフラ工作物	約16.8億円	63.8%	約474.8億円	66.6%

一方、「公共施設等総合管理計画」における向こう40年間に修繕等にかかる見込み額は以下のとおり推計されています。

## 修繕等に係る経費見込み

区分	金額	構成比
公共建築物(修繕費用)	172億円	39.4%
インフラ資産(修繕、更新費用)	264億円	60.6%
合計	436億円	100.0%

先ほどご紹介しました「減価償却費」や「減価償却累計額」の構成比と、公共施設等総合管理計画の構成比を比較すると、どちらもインフラ資産の方が割合が高くなっています。

これは、道路の舗装は法定耐用年数15年に対して、建築物は法定耐用年数が50年程度であることなどによるためです。

また、「公共施設等総合管理計画」で推計されている公共建築物の更新にかかる向こう40年間にかかる費用は、252億円とされています。このうち、194億円(約77%)が学校教育系施設となります。

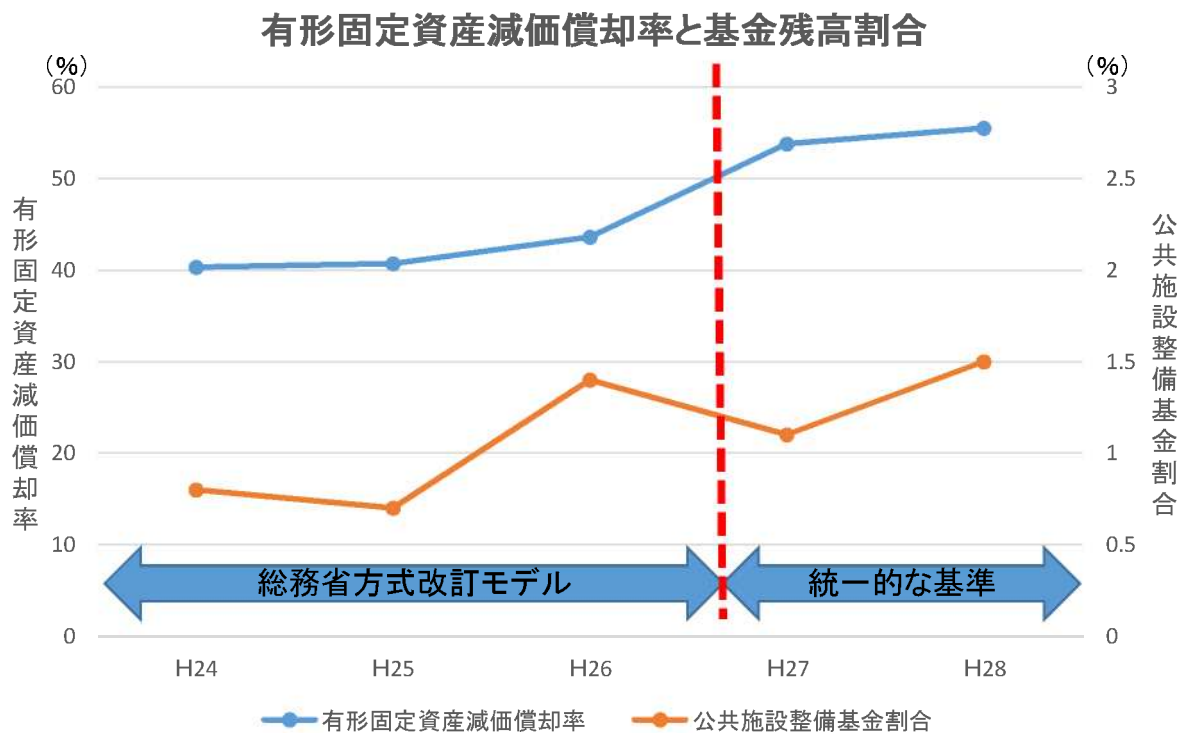
公共建築物を建設する場合の財源について、学校教育系施設は国庫支出金が見込まれます。その他、公共建築物の建設には地方債を充当することが概ね可能となります。地方債の充当率は、通常の場合、対象事業費の70%程度とされています。

「公共施設等総合管理計画」においては、これら国庫支出金と地方債を除く一般財源等で賄う費用として、向こう40年間で61億円が必要であると推計されています。

このため、将来の負担を平準化するため、計画的に基金を積み立てておく必要があります。

有形固定資産減価償却率と、有形固定資産の減価償却累計額に占める公共施設整備基金の割合をグラフに示すと次のようになります。

なお、平成26年度以前の数値は「総務省方式改訂モデル」での数値になります。



有形固定資産減価償却率は、年々増加傾向にあります。

一方で、有形固定資産の減価償却累計額に占める公共施設整備基金の割合は、年度により波はあるものの、概ね増加傾向にあります。

このグラフは、全ての有形固定資産との比較であるため、先に触れました公共建築物の更新にかかる費用に対する積立割合については、さらに分析が必要となります。

平成28年度末時点での、公共建築物の減価償却累計額に対する公共施設整備基金の割合は、5.4%となっています。

## フルコストと財源関連

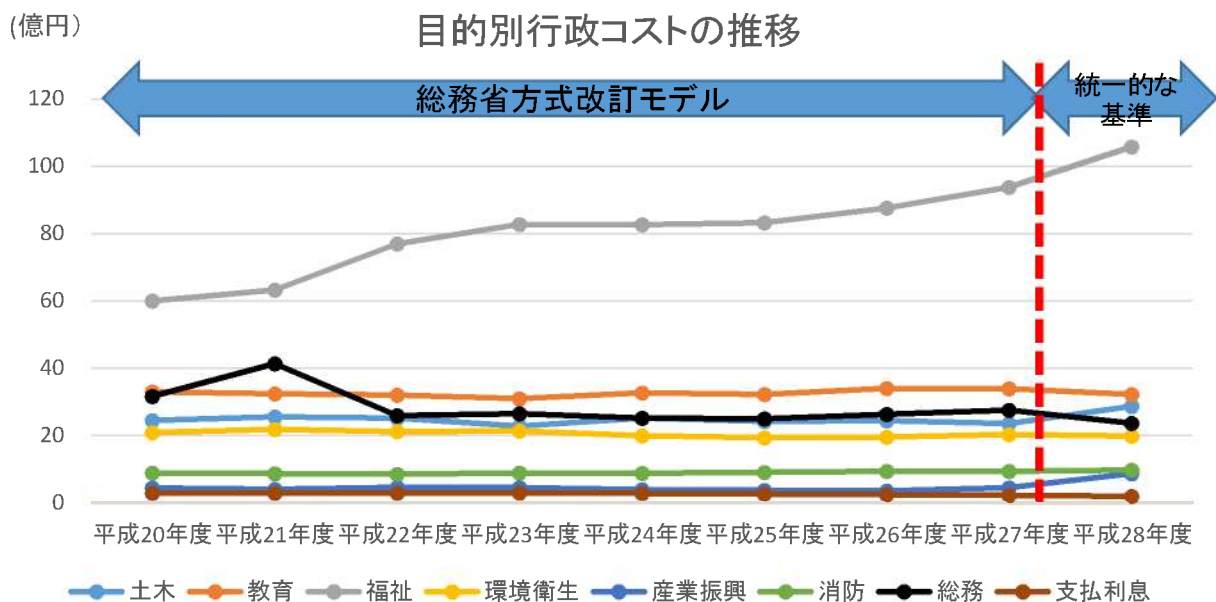
このたび作成しました財務書類の特徴のひとつとして、執行データに基づく発生主義・複式簿記による仕訳を行ったことにより、従来の財務書類では目的別のフルコストしか把握できなかったものが、施設別・事業別にもフルコストが把握できるようになりました。

さらに、従来の現金主義・単式簿記による決算では、減価償却費をはじめとする現金の動きを伴わない費用については把握することができませんでしたが、固定資産台帳の整備及び発生主義・複式簿記の導入により、施設別・事業別にも減価償却費を含む費用の把握ができるようになりました。

また、行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせることで、かかった費用とその財源を把握することができるようになりました。

従来の財務書類でも把握できていた目的別の行政コストの推移は以下のとおりです。

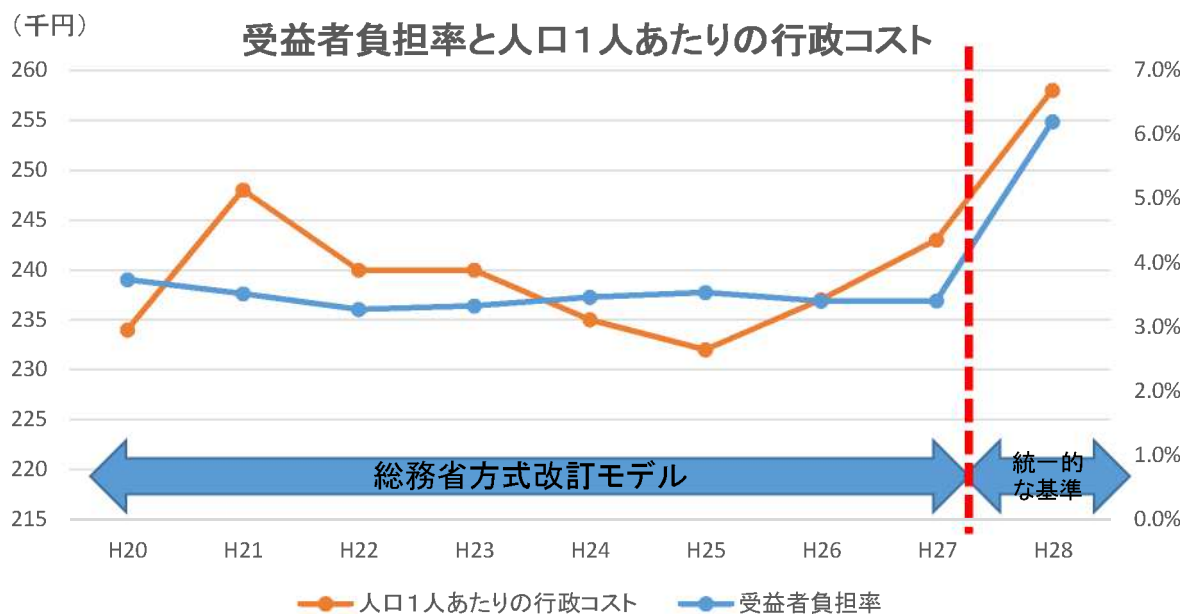
なお、平成28年度以外の数値については、従来の財務書類の数値です。



このように、福祉部門については、社会保障制度をはじめとして国の制度改正等に伴い、年々増加傾向にあります。そのほかの部門は概ね横ばいで推移しています。

次に、「受益者負担率」及び「人口一人あたりの行政コスト額」の推移は次のようになります。

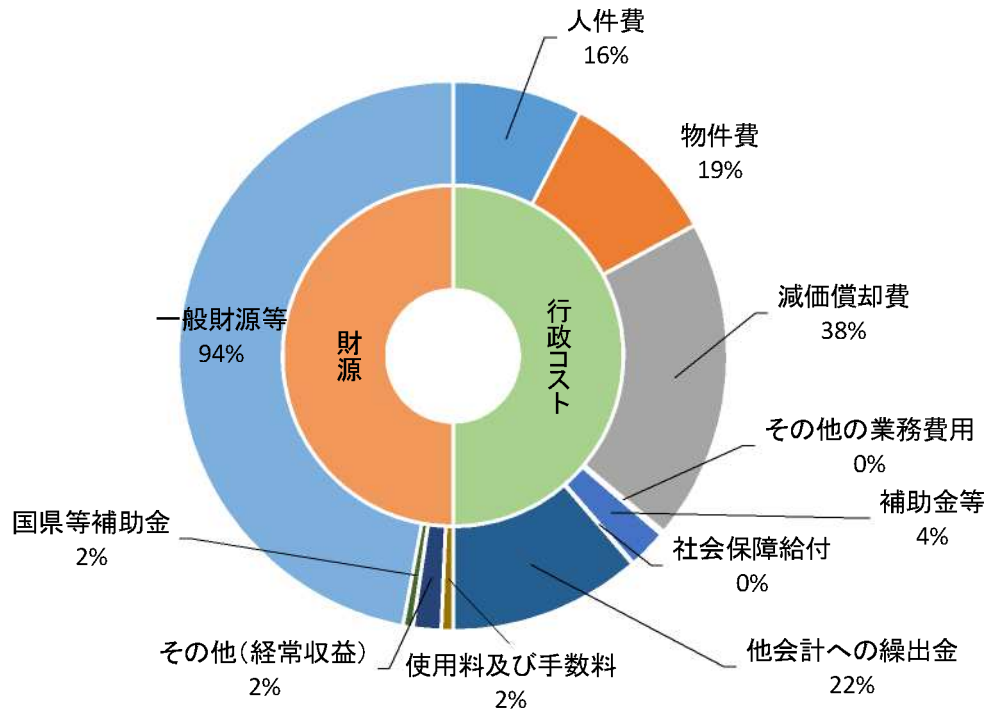
なお、平成28年度以外の数値は従来の財務書類からの数値です。



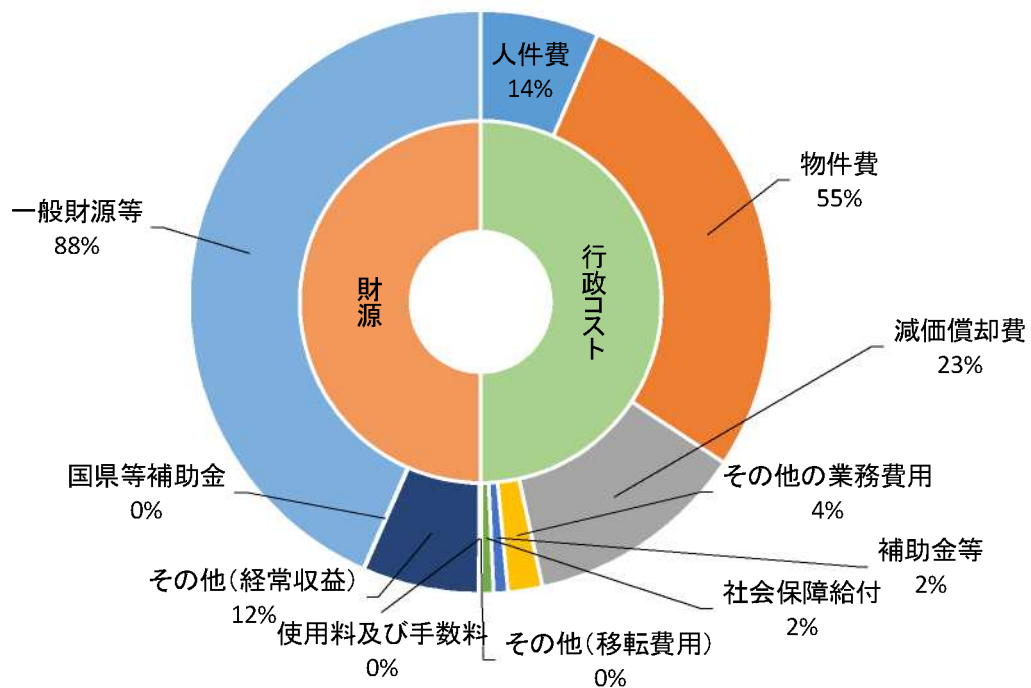
統一的な基準を採用したことで、両数値とも大きく伸びています。これは、行政コストに含まれる減価償却費が、固定資産台帳の整備により大幅に増加したことによるものと、受益者負担の算出にあたり従来の「使用料及び手数料」に加え諸収入が含まれているためです。

それでは、行政部門別行政コストと財源について、もう少し詳しく紹介をします。

### 【土木関連】

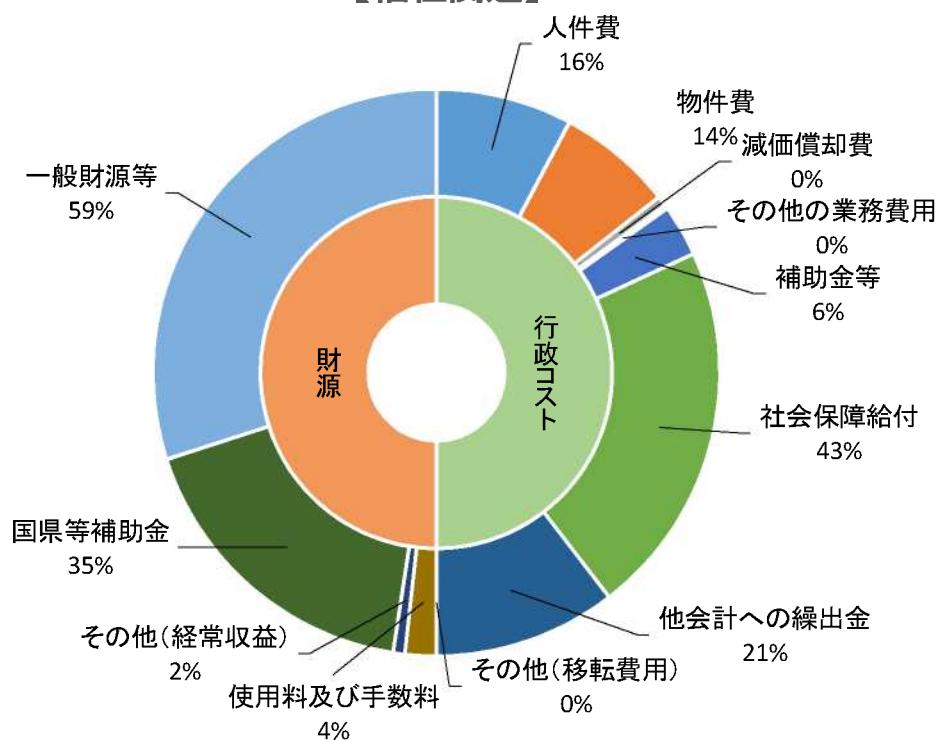


### 【教育関連】





### 【福祉関連】



このように、土木部門や教育部門の行政コストは、物件費と減価償却費で全体の5割以上を占めています。財源では、資産の新設や大規模改修等には国県補助金がつくことがありますが、基本的な運営経費は一般会計等で賄われています。教育部門の財源には、学校給食の給食費や各種講座等の受講料が含まれています。

福祉部門の行政コストは、社会保障給付が全体の4割以上占めており、ついで、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各特別会計への繰出金が2割を占めています。財源では、児童手当や障害者の自立支援給付費など全国一律の社会保障制度には、国県等補助金が充てられています。

また、福祉部門の使用料及び手数料には公立保育園の保育料が含まれています。

一方で、子ども医療費など市独自の事業については、基本的に一般会計等で賄われています。

平成28年度分 日進市財務書類  
平成29年10月

発行：日進市

編集：日進市総務部財政課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下268番地

HP：<http://www.city.nisshin.lg.jp>

